

24五監第187号

平成24年8月29日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成23年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 23 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	資本金及び剰余金	10
(4)	財務分析	10
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成23年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成24年5月29日から同年8月29日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会の手続きは、平成24年3月29日に実施した。

第2 審査の方法

審査に付された決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は14,054戸で、前年度に比べ569戸(4.2%)増加し、給水人口は28,601人で、前年度に比べ1,025人(3.7%)増加している。

年間総配水量は3,670,104 m³で、前年度に比べ180,593 m³(5.2%)増加し、年間総有収水量は2,813,077 m³、有収率は76.65%で、前年度に比べ年間総有収水量は103,516 m³(3.8%)の増加、有収率は1.0ポイントの減少となっている。

収益的収支は、総収益561,540,148円(うち仮受消費税及び地方消費税25,963,414円)に対して総費用529,968,184円(うち仮払消費税及び地方消費税3,771,437円、消費税及び地方消費税納付税額19,987,100円)で、差引き31,571,964円となり、税抜きで29,367,087円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額21,063,864円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額217,083,725円(うち仮払消費税及び地方消費税1,930,386円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、196,019,861円となっている。

また、当年度の建設事業は、建設工事では市道本山 32 号線配水管敷設工事外 4 件、改良工事では市道福江 215 号線配水管敷設替工事外 7 件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 561,540,148 円で、予算額 555,436,000 円に対する執行率は 101.1%となり、前年度に比べ 21,712,181 円(4.0%)の増収となっている。

一方、事業費用決算額は 529,968,184 円で、予算額 543,767,000 円に対する執行率は 97.5%となり、前年度に比べ 10,399,667 円(2.0%)の増加となっている。

ア 収入（表 1）

営業収益は 548,665,597 円で、予算額 542,735,000 円に対し 101.1%の執行率となり、前年度に比べ 19,541,418 円(3.7%)の増収となっている。これは、その他の営業収益は減少したものの、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は 12,874,551 円で、予算額 12,699,000 円に対し 101.4%の執行率となり、前年度に比べ 2,309,326 円(21.9%)の増収となっている。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 0 円となっており、前年度に比べ 138,563 円の皆減となっている。

イ 支出（表 2）

営業費用は 419,736,755 円で、予算額 429,789,900 円に対し 97.7%の執行率となり、前年度に比べ 6,774,603 円(1.6%)の増加となっている。これは、資産減耗費、その他営業費は減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は 110,110,660 円で、予算額 110,926,100 円に対し 99.3%の執行率となり、前年度に比べ 3,556,427 円(3.3%)の増加となっている。これは、雑支出は減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税が増加したことによるものである。

なお、消費税計算では、特定収入割合が 5%以下であったことから、仕入控除税額の調整は不要で、差引納税額は 19,987,100 円となっている。

特別損失は、予算額 120,769 円に対し、決算額は 120,769 円となっており、前年度に比べ 68,637 円(131.7%)の増加となっている。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成 23 年 度				平成22年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	542,735,000	(25,963,414) 548,665,597	5,930,597	101.1	(25,061,578) 529,124,179	19,541,418	3.7
営業外収益	12,699,000	(0) 12,874,551	175,551	101.4	(0) 10,565,225	2,309,326	21.9
特別利益	2,000	(0) 0	△ 2,000	0.0	(0) 138,563	△ 138,563	皆減
合 計	555,436,000	(25,963,414) 561,540,148	6,104,148	101.1	(25,061,578) 539,827,967	21,712,181	4.0

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成 23 年 度				平成22年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	429,789,900	(3,765,689) 419,736,755	10,053,145	97.7	(3,141,089) 412,962,152	6,774,603	1.6
営業外費用	110,926,100	(0) 110,110,660	815,440	99.3	(0) 106,554,233	3,556,427	3.3
特別損失	120,769	(5,748) 120,769	0	100.0	(2,482) 52,132	68,637	131.7
予 備 費	2,930,231	(0) 0	2,930,231	0.0	(0) 0	0	-
合 計	543,767,000	(3,771,437) 529,968,184	13,798,816	97.5	(3,143,571) 519,568,517	10,399,667	2.0

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税納付税額(平成23年度19,987,100円、平成22年度16,286,700円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入 (表3)

資本的収入決算額は21,063,864円で、予算額13,444,000円に対し156.7%の執行率となっており、前年度に比べ120,581,765円(85.1%)の減収となっている。これは、負担金の増加を除くと、建設改良費の減少により、その財源となる企業債、出資金、補助金が減少したことによるものである。

イ 支出（表4）

資本的支出決算額は217,083,725円で、予算額231,229,000円に対し93.9%の執行率となっており、前年度に比べ101,460,843円(31.9%)の減少となっている。これは、企業債償還金は増加したものの、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が53,046,734円、固定資産購入費が1,601,585円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額196,019,861円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,930,386円、減債積立金740,000円及び過年度分損益勘定留保資金193,349,475円で補てんされている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成23年度				平成22年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,201,000	(0) 8,839,700	7,638,700	736.0	(0) 664,625	8,175,075	1,230.0
企 業 債	0	(0) 0	0	-	(0) 55,700,000	△ 55,700,000	皆減
出 資 金	0	(0) 0	0	-	(0) 42,800,000	△ 42,800,000	皆減
補 助 金	12,243,000	(0) 12,224,164	△ 18,836	99.8	(0) 42,481,004	△ 30,256,840	△ 71.2
合 計	13,444,000	(0) 21,063,864	7,619,864	156.7	(0) 141,645,629	△ 120,581,765	△ 85.1

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成23年度					平成22年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	162,436,000	(0) 162,435,406	0	594	100.0	(0) 145,732,296	16,703,110	11.5
建設改良費	58,618,450	(1,930,386) 54,648,319	0	3,970,131	93.2	(7,566,442) 172,812,272	△ 118,163,953	△ 68.4
予 備 費	10,174,550	(0) 0	0	10,174,550	0.0	(0) 0	0	-
合 計	231,229,000	(1,930,386) 217,083,725	0	14,145,275	93.9	(7,566,442) 318,544,568	△ 101,460,843	△ 31.9

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は表5のとおりで、新規の借入れはなく、簡易水道統合による企業債承継額が154,870,352円となっている。

表5 企業債借入状況表

平成22年度末 未償還残高 円	簡易水道統合によ る企業債承継高 円	借 入 高 円	償 還 高 円	平成23年度末 未償還残高 円
3,708,545,025	154,870,352	0	162,435,406	3,700,979,971

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成23年度			平成22年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	119,695,000	117,776,851	98.4	116,785,661	991,190	0.8
交 際 費	100,000	6,480	6.5	6,480	0	0.0

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は32,259,000円で、その執行額は7,248,051円(執行率22.5%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、当年度の貯蔵品の回転率は、2.0回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,258,351,880円、支出合計550,776,074円で、収支差額707,575,806円が翌年度に繰り越されている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	549,603,832	43.6	1 事業費用	232,648,267	18.5
(1) 営業収益	538,039,917	42.7	(1) 営業費用	124,737,193	9.9
ア 給水収益	534,440,585	42.5	ア 原水及び浄水費	39,905,561	3.2
イ 受託工事収益	0	0.0	イ 配水及び給水費	34,318,905	2.7
ウ 一般会計負担金	352,380	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,569,000	0.1	エ 総係費	49,511,027	3.9
オ 材料売却収益	1,665,652	0.1	オ 固定資産除却費	1,001,700	0.1
カ 雑収益	12,300	0.0	(2) 営業外費用	107,911,074	8.6
(2) 営業外収益	11,563,915	0.9	ア 企業債利息	90,051,474	7.2
ア 預金利息	332,050	0.0	イ 消費税	17,859,600	1.4
イ 一般会計補助金	11,074,031	0.9	ウ その他雑支出	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	(3) 特別損失	0	0.0
エ その他の雑収益	157,834	0.0	2 過年度未払金	5,788,509	0.5
(3) 特別利益	0	0.0	3 資本的支出	206,542,932	16.4
2 過年度未収金	26,150,433	2.1	(1) 建設改良費	44,107,526	3.5
3 資本的収入	21,272,764	1.7	(2) 企業債償還金	162,435,406	12.9
(1) 負担金	9,048,600	0.7	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
ア 一般会計負担金	1,184,400	0.1	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
イ 県負担金	7,864,200	0.6	4 その他	105,796,366	8.4
(2) 補助金	12,224,164	1.0	(1) 貯蔵品	7,311,608	0.6
ア 国庫補助金	0	0.0	(2) 預り金	17,028,566	1.3
イ 一般会計補助金	12,224,164	1.0	(3) 前払金	80,729,602	6.4
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(4) 企業債	0	0.0	(5) 還付金	726,590	0.1
(5) 出資金	0	0.0			
4 その他	17,598,994	1.4			
(1) 預り金	17,486,191	1.4			
(2) 前払金(返納金)	51,550	0.0			
(3) 前受金	61,253	0.0			
計	614,626,023	48.8	計	550,776,074	43.8
前年度繰越金	643,725,857	51.2	繰越金	707,575,806	56.2
合 計	1,258,351,880	100.0	合 計	1,258,351,880	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計535,576,734円、費用合計506,209,647円で、前年度に比べ収益では4.0%の増収、費用でも1.2%の増加となっており、当年度は29,367,087円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は522,702,183円で、前年度に比べ18,639,582円(3.7%)の増収となっている。これは、簡易水道の統合により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は12,874,551円で、前年度に比べ2,309,326円(21.9%)の増収となっている。これは、雑収益は減少したものの、他会計補助金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は415,971,066円で、前年度に比べ6,150,003円(1.5%)の増加となっている。これは主に、配水管の敷設替えに伴う構築物等の除却の減少により資産減耗費は減少したものの、簡易水道統合等による原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は90,123,560円で、前年度に比べ143,973円(0.2%)の減少となっている。これは、簡易水道統合による企業債の承継に伴う企業債利息が増加したことと、特定収入消費税に係る雑支出の皆減によるものである。

特別損失は115,021円で、過年度分水道使用料の減額による過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方					
	平成23年度				平成22年度				平成21年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %	
1 営業費用	415,971,066	77.7	101.5	6,150,003	409,821,063	79.6	101.3	404,677,422	77.8	
(1) 原水及び浄水費	52,547,295	9.8	106.9	3,398,418	49,148,877	9.6	104.1	47,233,634	9.1	
(2) 配水及び給水費	67,888,161	12.7	111.6	7,067,052	60,821,109	11.8	98.2	61,906,659	11.9	
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(4) 総係費	86,809,664	16.2	102.3	1,920,677	84,888,987	16.5	97.6	86,952,535	16.7	
(5) 減価償却費	202,431,092	37.8	101.3	2,528,526	199,902,566	38.8	99.3	201,413,140	38.7	
(6) 資産減耗費	4,816,004	0.9	38.7	△ 7,640,130	12,456,134	2.4	216.5	5,754,719	1.1	
(7) その他営業費用	1,478,850	0.3	56.8	△ 1,124,540	2,603,390	0.5	183.8	1,416,735	0.3	
2 営業外費用	90,123,560	16.8	99.8	△ 143,973	90,267,533	17.6	89.6	100,763,405	19.3	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,051,474	16.8	102.2	1,978,930	88,072,544	17.1	93.3	94,356,559	18.1	
(2) 雑支出	72,086	0.0	3.3	△ 2,122,903	2,194,989	0.5	34.3	6,406,846	1.2	
3 特別損失	115,021	0.0	231.7	65,371	49,650	0.0	144.8	34,300	0.0	
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 過年度損益修正損	115,021	0.0	231.7	65,371	49,650	0.0	144.8	34,300	0.0	
計	506,209,647	94.5	101.2	6,071,401	500,138,246	97.2	98.9	505,475,127	97.1	
当年度純利益	29,367,087	5.5	200.8	14,738,944	14,628,143	2.8	98.1	14,912,137	2.9	
合 計	535,576,734	100.0	104.0	20,810,345	514,766,389	100.0	98.9	520,387,264	100.0	

貸 方									
科 目	平成23年度				平成22年度			平成21年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構 成 比 %
1 営業収益	522,702,183	97.6	103.7	18,639,582	504,062,601	97.9	99.4	506,864,338	97.4
(1) 給水収益	519,155,888	96.9	103.8	19,147,892	500,007,996	97.1	99.3	503,757,000	96.8
(2) 受託工事収益	0	0.0	皆減	△ 1,366	1,366	0.0	30.7	4,445	0.0
(3) その他の営業収益	3,546,295	0.7	87.5	△ 506,944	4,053,239	0.8	130.6	3,102,893	0.6
2 営業外収益	12,874,551	2.4	121.9	2,309,326	10,565,225	2.1	82.4	12,823,126	2.5
(1) 受取利息及び 配当金	332,050	0.0	166.9	133,146	198,904	0.0	71.9	276,657	0.1
(2) 他会計補助金	11,074,031	2.1	140.0	3,162,229	7,911,802	1.5	83.2	9,506,602	1.8
(3) 雑収益	1,468,470	0.3	59.8	△ 986,049	2,454,519	0.5	80.7	3,039,867	0.6
3 特別利益	0	0.0	皆減	△ 138,563	138,563	0.0	19.8	699,800	0.1
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	△ 138,563	138,563	0.0	19.8	699,800	0.1
計	535,576,734	100.0	104.0	20,810,345	514,766,389	100.0	98.9	520,387,264	100.0
合 計	535,576,734	100.0	104.0	20,810,345	514,766,389	100.0	98.9	520,387,264	100.0

5 財政状態について

当年度末の財政状態は表9のとおりで、資産合計7,704,022,788円に対して、負債合計21,026,994円、資本合計7,682,995,794円となっている。

(1) 資産

固定資産の年度末現在高は6,975,689,532円で、資産合計の90.5%を占めており、前年度に比べ247,889,340(3.7%)増加しているが、これは主に、有形固定資産において、減価償却による減少があったものの、簡易水道統合による承継及び建設改良による増加があったためである。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は728,333,256円で、前年度に比べ47,909,212円(7.0%)の増加となっている。これは主に未収金は減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

未収金16,222,752円の主なものは、水道使用料である。

(2) 負債

固定負債の年度末現在高は0円で、前年度と同額となっている。

流動負債の年度末現在高は21,026,994円で、前年度に比べ8,467,254円(67.4%)の増加となっている。これは主に、未払金、未払消費税が増加したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は4,696,554,613円で、前年度に比べ6,825,054円(0.1%)の減少となっている。これは主に、借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

剰余金の年度末現在高は2,986,441,181円で、前年度に比べ294,156,352円(10.9%)の増加となっている。これは主に、資本剰余金のうち、簡易水道統合により、統合分の企業債元金償還に係る補助金及び受贈財産評価額が増加したことと、黒字決算により利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財務分析については、表10のとおりである。

自己資本構成比率は51.7%、固定資産対長期資本比率は90.8%で、長期健全性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べやや低い水準にある。

流動比率は3,463.8%で、適正とされる200%及び全国平均を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が125.7%で全国平均を上回っているのに対し、総収支比率と経常収支比率がともに105.8%で、前年度に比べ改善されているものの、全国平均を下回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は80.2%で、前年度と比べ悪化しており、投資健全性は全国平均より低い水準にある。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金は31.3%、企業債利息は17.3%、企業債元利償還金は48.6%、減価償却費は39.0%、職員給与費は20.1%で、これらの数値はいずれも全国平均を上回っており、経営を圧迫する要因となっている。

表9 比較貸借対照表

科 目	借				方					
	平成23年度				平成22年度				平成21年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %	
1 固定資産	6,975,689,532	90.5	103.7	247,889,340	6,727,800,192	90.8	99.2	6,781,516,612	91.6	
(1) 有形固定資産	6,951,535,959	90.2	103.7	249,047,126	6,702,488,833	90.5	99.2	6,755,047,467	91.2	
ア 土地	102,710,849	1.3	103.4	3,399,320	99,311,529	1.4	100.0	99,311,529	1.4	
イ 建物	190,107,993	2.5	102.1	3,853,394	186,254,599	2.5	98.1	189,899,490	2.6	
ウ 構築物	5,717,363,969	74.2	103.3	182,797,886	5,534,566,083	74.7	99.5	5,563,419,390	75.1	
エ 機械及び装置	938,676,154	12.2	106.7	59,065,158	879,610,996	11.9	97.9	898,066,881	12.1	
オ 車両運搬具	1,364,748	0.0	141.9	403,283	961,465	0.0	64.4	1,492,913	0.0	
カ 工具、器具 及び備品	1,312,246	0.0	73.5	△ 471,915	1,784,161	0.0	62.4	2,857,264	0.0	
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
ク 建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 無形固定資産	22,953,573	0.3	95.2	△ 1,157,786	24,111,359	0.3	95.4	25,269,145	0.4	
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0	
イ 水利権	9,497,394	0.1	91.7	△ 863,400	10,360,794	0.1	92.3	11,224,194	0.2	
ウ 施設利用権	13,335,879	0.2	97.8	△ 294,386	13,630,265	0.2	97.9	13,924,651	0.2	
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0	
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0	
2 流動資産	728,333,256	9.5	107.0	47,909,212	680,424,044	9.2	108.8	625,609,395	8.4	
(1) 現金預金	707,575,806	9.2	109.9	63,849,949	643,725,857	8.7	115.6	556,857,424	7.5	
(2) 未収金	16,222,752	0.2	51.5	△ 15,272,550	31,495,302	0.4	50.2	62,703,292	0.8	
(3) 貯蔵品	4,534,698	0.1	87.2	△ 668,187	5,202,885	0.1	86.0	6,048,679	0.1	
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
資 産 合 計	7,704,022,788	100.0	104.0	295,798,552	7,408,224,236	100.0	100.0	7,407,126,007	100.0	

貸 方									
科 目	平成23年度				平成22年度			平成21年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	21,026,994	0.3	167.4	8,467,254	12,559,740	0.2	81.0	15,501,987	0.2
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	11,947,140	0.2	198.0	5,912,091	6,035,049	0.1	90.3	6,682,279	0.1
(3) 前受金	61,253	0.0	88.7	△ 7,808	69,061	0.0	125.1	55,226	0.0
(4) 預り金	1,246,301	0.0	153.7	435,471	810,830	0.0	97.4	832,182	0.0
(5) 未払消費税	7,772,300	0.1	137.7	2,127,500	5,644,800	0.1	71.2	7,932,300	0.1
負債合計	21,026,994	0.3	167.4	8,467,254	12,559,740	0.2	81.0	15,501,987	0.2
3 資本金	4,696,554,613	60.9	99.9	△ 6,825,054	4,703,379,667	63.5	99.0	4,749,861,963	64.1
(1) 自己資本金	995,574,642	12.9	100.1	740,000	994,834,642	13.4	104.6	951,284,642	12.8
(2) 借入資本金	3,700,979,971	48.0	99.8	△ 7,565,054	3,708,545,025	50.1	97.6	3,798,577,321	51.3
ア 企業債	3,700,979,971	48.0	99.8	△ 7,565,054	3,708,545,025	50.1	97.6	3,798,577,321	51.3
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	2,986,441,181	38.8	110.9	294,156,352	2,692,284,829	36.3	101.9	2,641,762,057	35.7
(1) 資本剰余金	2,780,168,724	36.1	110.6	265,529,265	2,514,639,459	33.9	101.5	2,477,994,830	33.5
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	231,731,369	3.0	104.0	8,839,700	222,891,669	3.0	99.8	223,228,044	3.0
ウ 補助金	1,269,189,947	16.5	101.0	12,224,164	1,256,965,783	16.9	103.0	1,219,984,779	16.5
エ 受贈財産評価額	1,279,247,408	16.6	123.6	244,465,401	1,034,782,007	14.0	100.0	1,034,782,007	14.0
(2) 利益剰余金	206,272,457	2.7	116.1	28,627,087	177,645,370	2.4	108.5	163,767,227	2.2
ア 減債積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	206,272,457	2.7	116.1	28,627,087	177,645,370	2.4	108.5	163,767,227	2.2
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(29,367,087)	(0.4)	(200.8)	(14,738,944)	(14,628,143)	(0.2)	(98.1)	(14,912,137)	(0.2)
資本合計	7,682,995,794	99.7	103.9	287,331,298	7,395,664,496	99.8	100.1	7,391,624,020	99.8
負債資本合計	7,704,022,788	100.0	104.0	295,798,552	7,408,224,236	100.0	100.0	7,407,126,007	100.0

表10 財務分析表

項目	算式	基礎数値 円	比較			
			平成23年度 %	平成22年度 %	平成22年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,982,015,823	51.7	49.8	64.9	
	負債資本合計	7,704,022,788				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減価積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	6,975,689,532	90.8	91.0	89.1	
	固定負債+資本合計	7,682,995,794				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	728,333,256	346.8	541.5	96.2	
	流動負債	21,026,994				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	535,576,734	105.8	102.9	108.3	
	総費用	506,209,647				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	535,576,734	105.8	102.9	109.0	
	営業費用+営業外費用	506,094,626				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	522,702,183	125.7	123.0	115.5	
	営業費用-受託工事費用	415,971,066				
特別損益、営業外収支及び受託費を除く企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	162,435,406	80.2	72.9	73.9	
	当年度減価償却費	202,431,092				
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料金収入に対する比率	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	162,435,406	31.3	29.1	25.0
		給水収益(料金収入)	519,155,888			
	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債利息	企業債利息	90,051,474	17.3	17.6	11.0
		給水収益(料金収入)	519,155,888			
	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	252,486,880	48.6	46.8	35.9
		給水収益(料金収入)	519,155,888			
	数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。					
	減価償却費	当年度減価償却費	202,431,092	39.0	40.0	33.8
		給水収益(料金収入)	519,155,888			
	減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
職員給与費	職員給与費(子ども手当を除く。)	104,302,050	20.1	20.6	13.0	
	給水収益(料金収入)	519,155,888				
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei22/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度の未収金は、表 11 のとおり、総額は 16,222,752 円で、前年度に比べ 15,272,550 円(48.5%)の減少となっている。これは主に、営業未収金は増加したものの、その他の未収金で国庫補助金が皆減したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表 11-1 のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	16,222,752		15,217,277		1,005,475	106.6
現年度	10,874,147	水道使用料 10,843,854 円 その他 30,293 円	12,427,532	水道使用料 12,424,390 円 その他 3,142 円	△ 1,553,385	87.5
滞納分	5,348,605	水道使用料 5,326,329 円 その他 22,276 円	2,789,745	水道使用料 2,767,469 円 その他 22,276 円	2,558,860	191.7
営業外未収金	0		704,025		△ 704,025	皆減
現年度	0	雑収益 0 円	704,025	雑収益 704,025 円	△ 704,025	皆減
その他の未収金	0		15,574,000		△ 15,574,000	皆減
現年度	0	国庫補助金 0 円	15,574,000	国庫補助金 15,574,000 円	△ 15,574,000	皆減
合 計	16,222,752		31,495,302		△ 15,272,550	51.5

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成22年度末未収額		平成23年度収納額		平成23年度不納欠損額		平成23年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	65	99,079	5	9,108	0	0	60	89,971
14	88	141,319	1	892	0	0	87	140,427
15	144	311,354	0	0	0	0	144	311,354
16	192	344,802	2	3,150	0	0	190	341,652
17	146	328,776	0	0	0	0	146	328,776
18	109	149,622	6	5,670	0	0	103	143,952
19	148	607,543	27	44,755	0	0	121	562,788
20	104	184,894	10	24,093	0	0	94	160,801
21	178	566,571	57	211,543	0	0	121	355,028
22	2,744	12,424,390	2,406	9,566,319	0	0	338	2,858,071
23	-	-	-	-	-	-	3,089	10,843,854
計	3,934	15,191,859	2,514	9,865,530	0	0	4,509	16,170,183

(注) 平成23年度分未収額10,843,854円については、平成24年6月30日までに7,545,557円が収納され、3,298,297円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表12のとおり総額は11,947,140円で、前年度に比べ5,912,091円(98.0%)の増加となっている。これは主に、建設改良費に係る未払金は減少したものの、営業費用に係る未払金が増加したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額は1,246,301円となっており、保証金及び担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較		
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %	
営業費用	計	58	11,750,522	88	5,454,690	6,295,832	215.4	
	原水及び浄水費	17	2,641,142	15	785,300	1,855,842	336.3	
	配水及び給水費	15	4,659,204	24	1,076,328	3,582,876	432.9	
	総 係 費	26	4,450,176	49	3,593,062	857,114	123.9	
建設改良費	計	1	6,778	3	333,819	△ 327,041	2.0	
	内 訳	賃 借 料	0	0	0	0	0	0.0
		工 事 費	0	0	0	0	0	0.0
		事 務 費	1	6,778	2	24,069	△ 17,291	28.2
		固定資産購入費	0	0	1	309,750	△ 309,750	皆減
小 計	59	11,757,300	91	5,788,509	5,968,791	203.1		
貯 蔵 品	計	2	189,840	2	246,540	△ 56,700	77.0	
	量 水 器 費	2	189,840	2	246,540	△ 56,700	77.0	
合 計		61	11,947,140	93	6,035,049	5,912,091	198.0	

表13 預り金内訳表

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
保 証 金		1	380,000	0	0	380,000	皆増
所 得 税		1	112,270	5	109,770	2,500	102.3
還 付 金		2	4,031	1	1,060	2,971	380.3
担 保 預 り 金		9	750,000	8	700,000	50,000	107.1
合 計		13	1,246,301	14	810,830	435,471	153.7

8 業務状況について

当年度の業務状況については、表 14 のとおりである。

給水人口は 28,601 人、給水戸数は 14,054 戸で、前年度に比べ給水人口が 1,025 人(3.7%)、給水戸数が 569 戸(4.2%)それぞれ増加している。

年間総配水量は 3,670,104 m³、年間総有収水量は 2,813,077 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 180,593 m³(5.2%)増加し、年間総有収水量が 103,516 m³(3.8%)増加したが、有収率は前年度より 1.0 ポイント少ない 76.65%となっており、全国平均を下回っている。

1 人 1 日最大配水量は 414 リットル、1 人 1 日平均有収水量は 269 リットルとなっており、全国平均を下回っている。これは、当市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は 98.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加し、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 978,324 円(6.4%)の増加となっている。収納率は、現年度分が 98.01%、滞納分が 64.94%、合計で 97.11%となっており、前年度に比べ現年度分は 0.38 ポイント上回ったが、滞納分が 10.05 ポイント下回り、合計では 0.06 ポイント下回っている。

なお、現年度分の未収入額 10,843,854 円は、平成 24 年 6 月 30 日までに 7,545,557 円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は 99.39%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は表 16 のとおりで、平成 23 年度については、調定額及び収入額とも 0 であった。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較		平成22年度 全国平均
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %	
給水人口	人	28,601	27,576	1,025	103.7	-
給水戸数	戸	14,054	13,485	569	104.2	-
年間総配水量	m ³	3,670,104	3,489,511	180,593	105.2	-
1日最大配水量	m ³	11,841	11,258	583	105.2	-
1日平均配水量	m ³	10,027	9,560	467	104.9	-
年間総有収水量	m ³	2,813,077	2,709,561	103,516	103.8	-
1日平均給水量	m ³	7,686	7,423	263	103.5	-
1人1日最大配水量	ℓ	414	408	6	101.5	477
1人1日平均有収水量	ℓ	269	269	0	100.0	318
有収率	%	76.65	77.65	△ 1.00	98.7	83.9
普及率	%	98.8	98.2	0.6	100.6	79.9

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei22/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平 成 2 3 年 度					平 成 22年度 収納率 %	平 成 21年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	545,037,972	534,194,118	0	10,843,854	98.01	97.63	98.39
滞 納 分	15,191,859	9,865,530	0	5,326,329	64.94	74.99	79.64
合 計	560,229,831	544,059,648	0	16,170,183	97.11	97.17	97.96

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	0	0	0	0	-
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

9 経営分析について

(1) 給水原価は表17のとおり179.38円で、前年度の183.60円に対して4.22円(2.3%)の減少となっている。これは、分子となる経常費用は増加したものの、分母となる年間総有収水量が経常費用の増加率を上回って増加したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この3つで全体の78.4%を占めている。

(2) 経営分析は、表18のとおりである。

施設利用率は76.0%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは、最大稼働率の上昇によるもので、全国平均より高いものの、給水能力にはまだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。

配水管使用効率は18.37 m³/mで、全国平均を上回っているが、固定資産使用効率は5.28 m³/万円で、全国平均より低い水準となっている。

供給単価は184.55 円/m³で、前年度に比べ0.02 円/m³増加し、給水原価は179.38 円/m³で、前年度に比べ4.22 円/m³減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ4.24 円/m³増加し、5.17 円/m³の利益となっている。

職員1人当たりの給水人口は2,043人、有収水量は200,934 m³、営業収益は37,336千円で、労働生産性は上昇の傾向にあるが、全国平均に比べ低い水準にある。

表17 原価算出表

年間総有収水量 2,813,077 m³

構成比及び原価		経常費用 (A)	費用 構成比	(A)－受託工事費 －材料売却原価	給水原価(1m ³ 当たり)		対前年 度比 (B)/(C)
					平成23年度 (B)	平成22年度 (C)	
区 分		千円	%	千円	円	円	%
職 員 給 与 費	基本給	59,375	11.7	59,375	21.11	22.07	95.7
	手当	25,352	5.0	25,352	9.01	8.98	100.3
	賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	法定福利費	19,576	3.9	19,576	6.96	7.05	98.7
	計	104,303	20.6	104,303	37.08	38.10	97.3
支払利息 (うち企業債利息)		90,052 (90,052)	17.8 (17.8)	90,052 (90,052)	32.01 (32.01)	32.50 (32.50)	98.5 (98.5)
減価償却費		202,431	40.0	202,431	71.96	73.78	97.5
動力費		30,353	6.0	30,353	10.79	9.59	112.5
修繕費		12,175	2.4	12,175	4.33	3.34	129.6
材料費		3,664	0.7	3,664	1.30	0.95	136.8
薬品費		1,707	0.3	1,707	0.61	0.65	93.8
路面復旧費		1,381	0.3	1,381	0.49	0.42	116.7
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	－
その他		60,029	11.9	58,550	20.81	24.27	85.7
合 計		506,095	100.0	504,616	179.38	183.60	97.7

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には、子ども手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成23年度	平成22年度	平成22年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	10,027 m ³ /日	% 84.7	% 84.9	% 79.5
		1日最大配水量	11,841 m ³ /日			
施設利用率(=負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	10,027 m ³ /日	% 76.0	% 72.5	% 56.6
		配水能力	13,185 m ³ /日			
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,841 m ³ /日	% 89.8	% 85.4	% 71.2
		配水能力	13,185 m ³ /日			
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,670,104 m ³	m ³ /m 18.37	m ³ /m 17.66	m ³ /m 13.84
		導送配水管延長	199,803 m			
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,670,104 m ³	m ³ /万円 5.28	m ³ /万円 5.21	m ³ /万円 6.43
		有形固定資産/10,000	6,951,535,959 円			
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	519,155,888 円	円/m ³ 184.55	円/m ³ 184.53	円/m ³ 170.53
		年間総有収水量	2,813,077 m ³			
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用-受託工事費-材料売却原価	504,615,776 円	円/m ³ 179.38	円/m ³ 183.60	円/m ³ 171.31
		年間総有収水量	2,813,077 m ³			
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	28,601 人	人 2,043	人 1,970	人 2,851
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,813,077 m ³	m ³ 200,934	m ³ 193,540	m ³ 331,265
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり営業収益		営業収益-受託工事収益	522,702,183 円	千円 37,336	千円 36,004	千円 58,101
		損益勘定職員数	14 人			
料金委託徴収率	件 数	委託件数	19,629 件	% 11.6	% 14.4	% -
		調定件数	169,478 件			
	金 額	委託金額	48,104,245 円	% 8.8	% 10.9	% -
		調定金額	545,037,972 円			
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数	損益勘定職員数	14 人	人 18	人 19	人 11
		年間総有収水量/10,000/366日	2,813,077 m ³			
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人 9	人 9	人 6
		年間総有収水量/10,000/366日	2,813,077 m ³			
	記 営業関係職員数	営業関係職員数	7 人	人 9	人 9	人 -
		年間総有収水量/10,000/366日	2,813,077 m ³			

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei22/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

10 むすび

以上が平成 23 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 5.2%増加し、年間総有収水量も 3.8%増加したが、有収率では 1.0 ポイント下回っている。これは、配水管敷設替工事、漏水調査等を実施したにもかかわらず、漏水が増加したことによるものである。

また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売損益は、平成 18 年度の 2.23 円の利益以降、平成 19 年度 2.05 円、平成 20 年度 6.69 円、平成 21 年度 0.62 円の損失となっていたが、平成 22 年度 0.93 円、平成 23 年度 5.17 円の利益となり、回復基調に転じている。

経営成績は、総収益が 535,577 千円、総費用が 506,210 千円で、差引き 29,367 千円の純利益を計上し、総収支比率は 105.8%で全国平均は下回っているものの、前年度に比べ改善されており、経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 7,704,023 千円に対して、負債合計 21,027 千円、資本合計 7,682,996 千円となっており、流動負債は増加したものの流動資産も増加したため、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 39,442 千円増加している。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。

収益性の向上については、給水人口の減少に伴い、年間総有収水量の大幅な増加は今後も見込めないことから、漏水防止対策の強化による有収率の向上に努めるとともに、水道使用料債権の管理の徹底に努められたい。

また、簡易水道事業統合計画に基づき、給水区域に隣接する簡易水道の上水道化を推進しており、平成 23 年度は坂ノ上簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継した。これから先、平成 24 年度に増田簡易水道、平成 25 年度に丸子地区簡易水道を統合し、平成 29 年度には福江島内の全簡易水道を統合する予定がされているところであり、経営基盤の脆弱な簡易水道の統合により、水道事業の経営が圧迫されることが予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の経営健全化という視点に立ち、市民生活への影響を十分に考慮しながら、適切な経営方針のもとに的確な対策を不断に実施することで、水道事業の使命である清浄にして低廉豊富な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。